



北橋 豊作 議員

本市の農業施策

問

①伊予市（地域）マネジメントセンターの設置を。（そのと）

②自立経営農家育成のための市独自補助金の制定は。

答 中村市長

①組織の重要性は十分認識しているが、県内8地域のマネジメントセンターはいずれも1自治体で構成されている。伊予地区のような3市町2農協で構成する例はなく、現在のところ具体的な協議が進んでいない。

今後とも協議を進めるが、困難な場合は、本市

とえひめ中央農協のみが参加し、県農業指導班とともに構成する市単独の設置も検討したい。

答 産業建設部長

②個々の経営体に対する単独支援事業の事例はないが、農家の意向等を把握するとともに、県、他市町の状態も見ながら、検討したい。



補助事業で導入した農業機械

地域活性化のための男女共同参画

問

本市において「あらゆる分野での共同参画」

や、政策方針の決定の場合への女性参画を進め、女性の割合の年次別目標を定めては。

答 総務部長

女性登用率の現状は、審議会等の総数250人中、女性委員47人で、登用率18.8%。主査以上の職員152人中女性職員39人で、登用率25.7%である。

新伊予市発足時点では、委員15.8%、職員19.9%で、数値的には若干増加しているが、まだまだ低い現状である。

計画では、2016年の審議会委員等の女性登用率を30%に設定している。2015年には第二期の計画策定に取りかかり、その時点での達成率を勘案しながら、2017年以降の新たな目標を設定したい。

教育問題を問う

問

①本市の社会教育の取組
②「えひめ教育の日」の制定は。
③携帯電話の取扱い
④全国学力テストの結果

答 春田教育長

①少子・高齢化や人口の減少を背景に、地域の伝統文化の継承や子どもたちの健全育成にさまざまな影響が出ている。その対応策として、地域に根差した社会教育を重点目標に掲げ、地域の公民館を拠点に、コミュニティを育てることを重視し、潤いのあるふるさとづくりと地域社会の再生に努めたい。

②えひめ教育の日は、県民総ぐるみで、子どもたちの健やかな成長を祈願して制定された。

えひめ教育月間として、幼稚園では、餅つき大会や伝承遊び、小・中

学校では、各種発表会や文化祭の開催を計画している。また、社会教育授業として、総合文化祭を初め、公民館まつりや各種スポーツ大会を開催している。

答 教育委員会事務局長

③小・中学校への持込みは原則禁止であるが、遠距離通学の関係で4校の4名には例外的に許可している。

しかし、高校生になると所持率は、ほぼ100%になることから、所持そのものを制限するより、上手に携帯電話を使用するかを適切に指導することが重要である。

④小学校は4校の6年生50人、中学校は4校の3年生326人が調査に参加した。小学校は国語、算数とも県や全国平均を上回り、中学校では、国語、数学とも県や全国平均を下回った。